

チリ経済情勢報告(2020年12月)

<概要> 景気は、回復しつつあるものの、コロナウイルス等の影響から一部厳しい状況にある。

- 消費は持ち直しの動きがみられる。
- 生産は、工業は減少、鉱業は増加。企業マインドは悪化。
- 雇用は回復の兆しがみられるものの、失業率は未だ高い水準にある。
- 物価は上昇している。
- 貿易は黒字が続いている。
- 銅価格は好調、為替はペソ高、株価は上昇している。

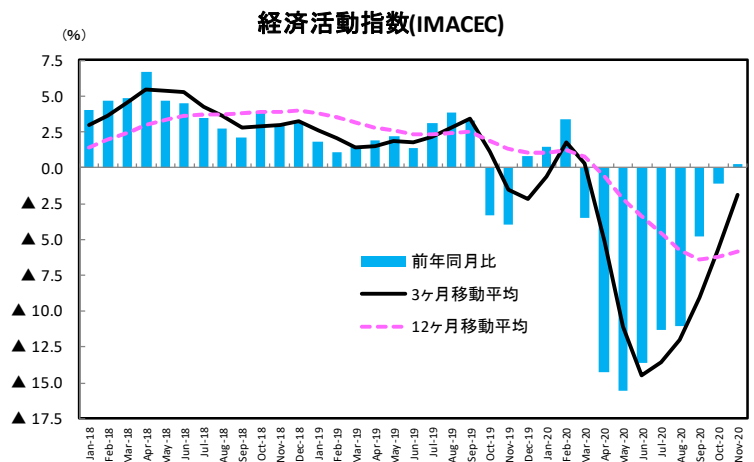
先行きについては、コロナウイルス第2波と対策、世界経済動向、特に米中間対立に加え、新憲法制定議論、財政・年金・税制等国内政治動向に留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC)－前年
同月比 0.3%－

11月のIMACECは前年同月比0.3%、(季節調整済前月比は1.1%)となった。鉱業は前年同月比▲1.1%、鉱業以外の業種は同0.4%だった。季節調整済前月比では鉱業は▲2.0%、非鉱業部門は1.4%となった。

中銀アンケート(1月)による見通しは12月▲1.0%(中央値)となっている。



(2) 消費－持ち直しの動き－

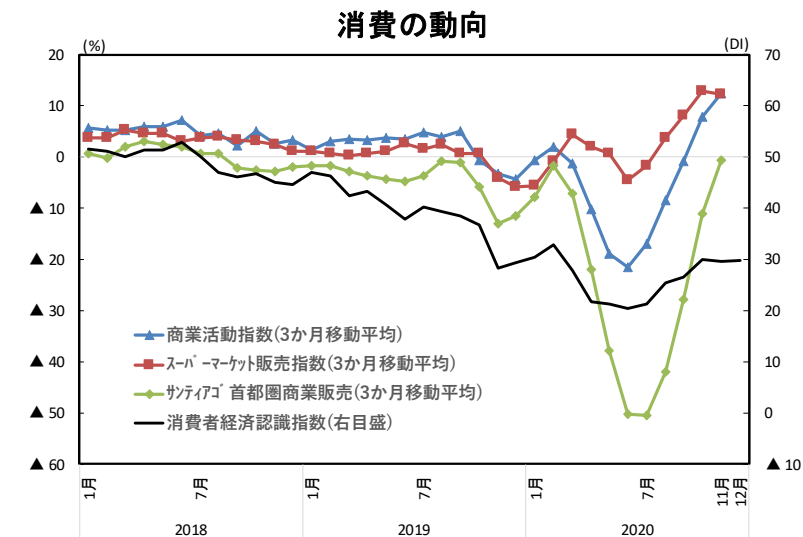
① 11月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比15.2%、同指数の小売業(除く車)は同26.9%となった。

② 11月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比16.6%となった。

③ 11月のサンティアゴ首都圏商業販売額(チリ商工会議所公表, 既存店, 暫定値)は、前年同月比6.5%となった。

④ 12月の消費者経済認識指数(IPEC, Gfk Adimark公表)は29.8(前月差0.3)、個人の景気認識(現状)は26.9(同0.3)と、引き続き50(中立点)を下回っている。

⑤ 12月の新車販売台数は27,962台(前年同月比▲10.1%)となった。



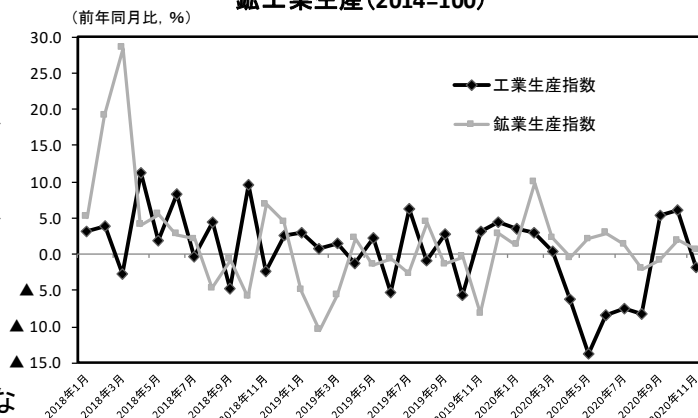
(3) 鉱工業生産、電力－工業は減少、鉱業は増加－

11月の工業生産指数は、前年同月比▲1.7%となった。セクター別では非金属鉱物製品が増加(寄与度0.47%)、化学が減少(同▲2.08%)に寄与した。

11月の鉱業生産指数は前年同月比0.6%、銅生産量は同▲2.1%となった。

11月の電力指数は前年同月比▲0.7%となった。

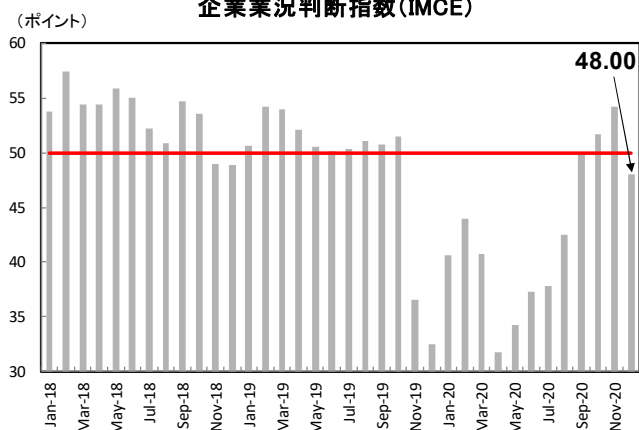
鉱工業生産(2014=100)



(4) 企業の業況判断－悪化－

11月のIMCE(企業業況判断指数)は48.00ポイントで、前月差▲6.16ポイントとなり、3か月ぶりに中立点を下回った。内訳を見ると、商業が56.23(同1.18ポイント)、鉱業が39.55(同▲21.36ポイント)、製造業は49.83(同▲4.34ポイント)、建設業が41.67(同▲4.36ポイント)となった。

企業業況判断指数(IMCE)

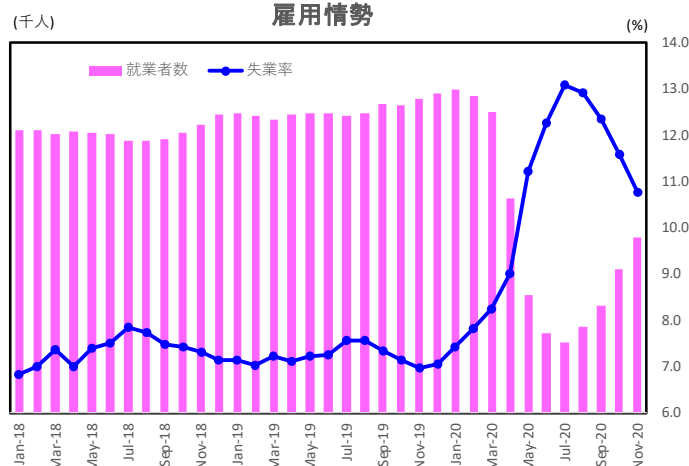


(5) 雇用－回復の兆しがみられるものの、失業率は未だ高い水準にある－

9～11月期の失業率は10.8%(前年同期差3.80%)と、高い水準にある。労働力人口は850,971人減少(前年同期比▲8.8%)、就業者数は1,128,639人減少(同▲12.5%)し、失業者数は277,668人増加(同41.0%)している。就業者数を職業別にみると、商業が前年同期比寄与度▲2.15%、建設業が同▲2.05%と減少に寄与している。

11月の賃金(速報値)は、名目は前年同月比4.6%、実質は同1.9%となった。

雇用情勢



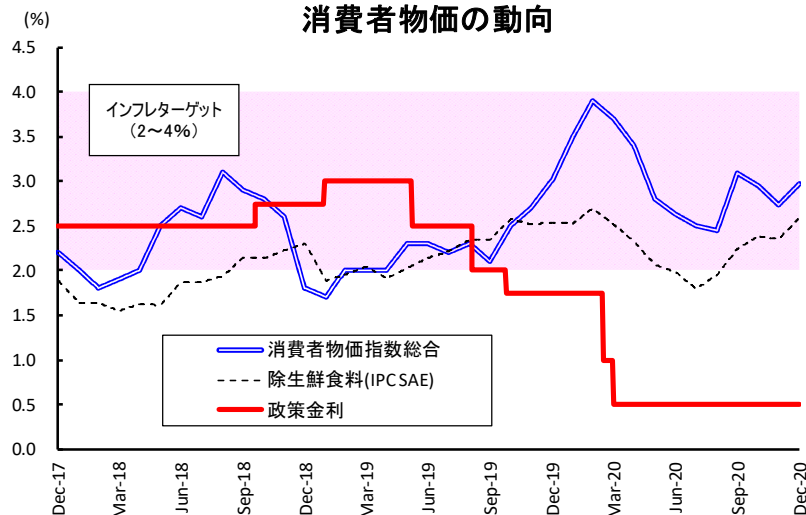
(6) 物価－上昇している－

12月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.3%、前年同月比は3.0%となった。品目別に前年同月比の動きをみると生鮮(14.9%)、食料品(6.8%)が上昇している一方、燃料(▲5.1%)が下落している。なお、生鮮・燃料を除く指数は、前月比0.4%、前年同月比2.6%であった。

中銀アンケート(1月)によるインフレ期待は1年後:3.0%(前月2.9%)、2年後:3.0%(前月3.0%)となっている。

11月の生産者物価(全産業)は、前月比は0.6%、前年同月比は8.1%となった。鉱業(前年同月比14.7%)が上昇した。

消費者物価の動向



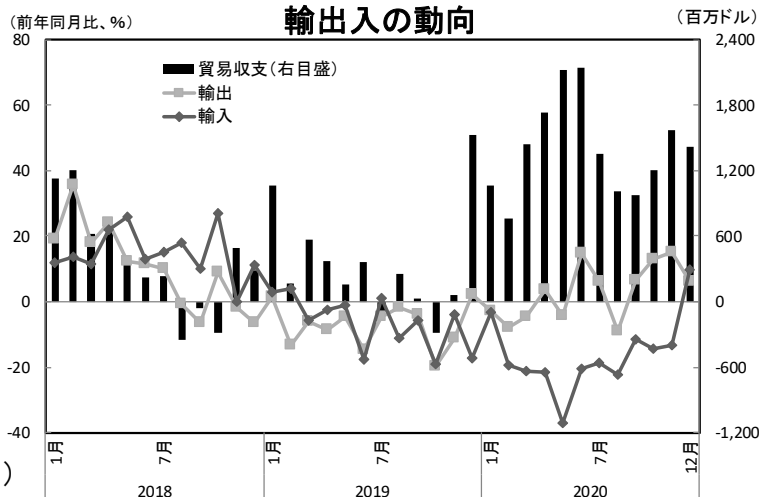
(7) 貿易－黒字が続いている－

① 12月の輸出額(FOB)は71.4億ドル(前年同月比6.1%)となった。内訳を見ると、鉱業品41.3億ドル(同9.4%)(全体の58%)、農林水産品8.4億ドル(同11.4%)(全体の12%)、製造業品21.6億ドル(同▲1.6%)(全体の30%)となった。鉱業品のうち銅は34.0億ドル(同5.4%)(鉱業品輸出額全体の91%)となった。

② 12月の輸入額(FOB)は57.2億ドル(前年同月比9.8%)となった。内訳(CIF)は、消費財18.1億ドル(同22.7%)、中間財30.5億ドル(同11.7%)、資本財12.9億ドル(同▲3.4%)となった。

③ 12月の貿易収支(FOB)14.2億ドルの黒字となった。

輸出入の動向



(8) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB):11月の貿易額は、輸出額5.0億ドル(前年同月比17.5%)、輸入額0.9億ドル(同▲32.7%)、貿易総額では5.9億ドル(同5.6%)となった。

② 対中貿易(FOB):11月の貿易額は、輸出額24.6億ドル(前年同月比25.0%)、輸入額13.4億ドル(同8.3%)、貿易総額では38.0億ドル(同18.6%)となった。

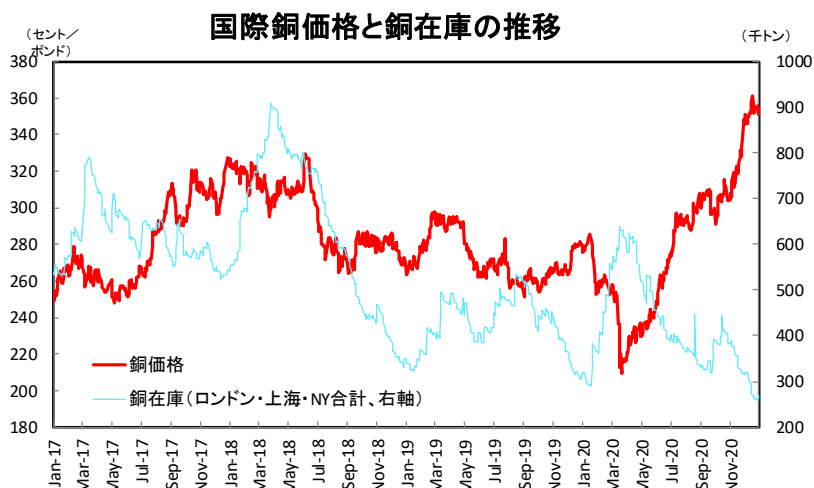
③ 対韓貿易(FOB):11月の貿易額は、輸出額3.6億ドル(前年同月比21.0%)、輸入額0.7億ドル(同▲25.2%)、貿易総額では4.3億ドル(同9.3%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格－好調－

12月の国際銅価格は1ポンド3.46726ドル(1日)で始まった。引き続き在庫減少等に加え、ワクチン利用進展や経済回復期待感から好調に推移。月末には351149ドル(31日)と前月末比0.9%で終了した。

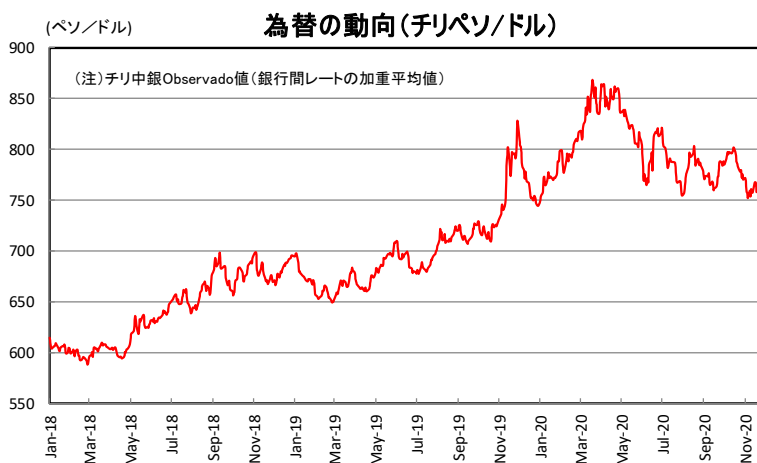
12月の銅在庫は、316,492トン(1日)で始まり、月末には265,026トン(31日)と前月末より減少した。



(2) 為替－ペソ高－

12月の為替は、1ドル767.29ペソ(1日)で始まった。好調な銅価格とコロナウイルス対策から市場は引き続き楽観的。

月末は711.24ペソ(30日)と前月末差55.45ペソ高で終了した。



(3) 株価－上昇－

12月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は4110.59ポイント(1日)で始まった。月末には4177.22ポイント(30日)と、前月末比3.6%で終了した。



3. 経済トピックス(報道情報)

(1) 年金積立金引出法案の経済への影響と経済見通し

マリオ・マルセル中央銀行総裁はICARE(企業経営者全国連合)主催セミナーにおけるプレゼンテーションにおいて、年金積立金引出によるGDP押し上げ効果が2.8%と述べた。それぞれ第1段が1.8%、先日より引出申請が開始された第2段が1%となっている。

第1段に関しては、170億米ドルが引き出され、およそ半分が消費に、残りは貯蓄や負債返済に充てられたとみられる。第1段の経済効果1.8%が消費等にどの程度使われたかを時間の経過も考慮すると、本年が1.2%、翌年0.6%となる。第2段に関しては引き出した年金を第1段よりも(消費ではなく)貯蓄に多く回すとみられるため、経済効果は第1段よりも小さくなるとみられる

消費の対象は主に耐久財で、実体の生産への影響は大きくない。

中銀政策レポート(12月9日公表、往電第1569号参照)の見通しでは、上述の効果と新型コロナウイルスワクチン接種の有効性などを加味して、2020年が▲6.25~▲5.75、2021年が5.5~6.5%の見通しとなっている。この見通しには新型コロナウイルスの感染状況によるリスクが引き続き存在する。

総裁は2021年第2四半期まではGDP成長率(前年同期比)が良い結果とならないとの警告しており、10月がマイナスとなり、先週首都圏週の段階的緩和措置が後退したことから10~12月期の成長率はプラスとなる可能性は低いと説明した。

(2) ECLAC経済見通し:報道

ECLACの報告書によると、チリの2020年成長率見通しは7月の▲7.9%から上方修正され、▲6.0%となった。アリシア・バルセナ事務局長は、上方修正となった理由として、第3四半期の成長、年金積立金引出、好調な銅価格を挙げている。ラ米地域全体では▲7.7%(7月は▲9.1%)となった。

2021年は3.7%の成長予測となっているが、パンデミック前の水準には程遠く、同様の成長が続くと仮定した場合、パンデミック以前の水準に戻るのは2024年となる。チリの2021年成長率見通しは5.0%でラ米平均を上回っており、南米でチリ以上の成長率見通しとなっているのはペルー(9.0%)、ボリビア(5.1%)、パナマ(5.5%)、コロンビア(5.0%)である。

「バ」事務局長は、2021年のチリについて、今年後半の経済活動の回復、年金積立金引出による消費への効果、好調な中国経済を挙げつつも、年金引出には限界もあるため、積極的な財政政策が必要であるとし、2021年の成長のダイナミズムはパンデミックの再発生、ワクチンの生産と配布の迅速性、需要と供給を支えるための財政金融政策を維持する能力といったリスク要因に関連した不確実性に左右される、と述べた。

チリだけでなく、近隣諸国も同様に低調な回復と予測される。成長率見通しについて、ペルーは2020年が▲12.9%、2021年が9.0%、アルゼンチンはそれぞれ▲10.5%、4.9%、エクアドルはそれぞれ▲9.0%、1.0%、メキシコはそれぞれ▲9.0%、3.8%、コロンビアはそれぞれ▲7.0%、5.0%となっている。比較的小幅な振れとなったのがブラジルとウルグアイで、前者はそれぞれ▲5.3%、3.2%、後者はそれぞれ▲4.5%、4.0%となっている。

(3) 国内初の5Gパイロットプロジェクト:運輸通信省通信次官官房プレスリリース

SUBTELは、鉱業省、CODELCO(チリ銅公社)、ノキア及びPSINetと共に、CODELCO

本社8階にある統合戦略オペレーションセンター(CIO-E)において、国内で最初の5Gパイロットプロジェクトを発表した。これにより、高度な技術システムを活用して遠隔で画像を解析し、あらゆるプロセスの分析と最適化のためのデータの提供が可能となる。

このイニシアチブは、ラドミロ・トミック鉱山の一次破碎機(すべてのトラックがピットから持ってきた鉱石を破碎してサイズを縮小し、コンベヤーベルトを通してスタッカーに移動するエリア)に設置された。5Gアンテナとこの技術に適したモデムを備えた高精細カメラは、他のシステムと比較してより高速度での伝送が可能となり、CIO-Eでは、無線でリアルタイムにトラックのナンバー、担当オペレーター、各ユニットの業務時間及び待機時間等の情報を受信可能となる。

各大臣等の発言は以下のとおり。

(1) グロリア・フット運輸通信大臣: 5Gは、低遅延や高速などの特性があり、デバイス間の通信を改善することができる。したがって、人々と国のすべての生産的なセクターの両方に利益をもたらす。我々は、多様な業界がこの技術について詳しく学び、利用可能になった際に採用できるようにするための条件を整えている。5Gの開発は、遠隔医療、モノのインターネット、遠隔教育などのアプリケーションの開発を通じて人々の生活の質を向上させるだけでなく、チリの生産性にも貢献する。

(2) バルド・プロクリカ鉱業大臣: CODELCOのラドミロ・トミック鉱山におけるこの5G接続は、チリの鉱業にとって歴史的なマイルストーンであり、主要産業が人工知能の新しい世界に開かれ、データと分析への迅速なアクセスを可能にし、プロセスを改善する生産性を高め、安全性を高めることになる。

(3) パメラ・ヒディ通信担当次官: 政府の主な目的の1つは、ICTが人々の生活の質を向上させ、国内のすべての生産部門の発展を可能にするものとして機能することである。その意味で、IDBと共同で開発している「5G天文台」の枠組みの中で、様々な5Gパイロットプロジェクトを推進している。これにより、5G技術の活用により生産プロセスがより迅速かつ容易になる。

(4) イバン・チョコセラフ鉱業次官: 国家鉱業政策2050での提案が進展している具体的な事案であり、非常に満足している。新しいテクノロジーにより、我々の主な目的である持続可能な開発を達成し、4.0マイニングに到達することが可能となる。

(5) アルバロ・ガルシアCODELCO副社長: CODELCOのデジタル変革を実行するための1つであり、高度な分析や業務プロセスの自動化といった他のトレンドの組み込みに直面した先駆的なビジョンを意味するものである。

(6) マルセロ・アントレコンティ・ノキア・エンタープライズ中南米責任者: ノキアはこの5Gパイロットプロジェクトの一員であることを非常に誇りに思う。5Gネットワークとオートメーションソリューションをチリの鉱山に持ち込むことは、鉱業部門だけでなく、5G技術がすべての産業部門にもたらすメリットの真の例であり、産業がデジタルトランスフォーメーションの目標を達成するために不可欠である。ノキアはこの変革に取り組んでいる。

(7) パトリシオ・モラレスPSINetゼネラルマネージャー: このイベントは鉱業における画期的な出来事となる。多様なデータとプロセスの制御に基づいてリアルタイムで意思決定を行うことが可能であることを確認している。低遅延と高速をリモートで利用することにより、鉱業会社の運営条件である基本的な5つのマイルストーン(セキュリティ、運用、生産性、人エビジョン、人的要因)が改善される。

チリ及び鉱業部門における5Gの影響

(1)従来の採掘作業では、場所と施設の特性により、常に接続の問題があったが、5Gはこれらのエンクロージャ内に通信ネットワークを展開できるようになったため、より効率的で安全になる。

(2)自律走行車や遠隔機械を使用して、特定のリスクを伴うプロセスをオペレーターがリモートで実行できるため、事故率が大幅に低下する。また、仕事の内外にいるオペレーター同士の通信時間が改善され、さらに、温度、湿度、ガス、懸濁液、滑り等の状態をリアルタイムで認識することが可能となる。また、ネットワークの高速化により、短時間で大容量のデータ処理が可能になる。

(3)今年8月にノキアとオムディアが発表した調査によると、5Gネットワークの導入はチリでデジタルトランスフォーメーションと生産性を向上させ、Covid-19パンデミックによって生じる経済危機をより速く克服するのに役立つ。報告書によると、5Gは2035年までにチリで2,070億米ドルの経済的影響を生み出す。電気通信業で410億米ドル、サービス業で390億米ドル、製造業で290億米ドル、採掘業で230億米ドル、建設業で150億米ドル、小売業で100億米ドルを試算している。

(4) 足下銅価格急騰及びペソ高進展：報道

12月17日、対ドルチリペソレートは約14か月ぶりに社会情勢不安前の水準までペソ高が進展した。ブルームバーグによると、前日から11.6ペソ高の721.9ペソ台となった。最安値は867ペソで今年3月に記録した。

為替レートに関連する銅価格は、中国からの需要の高まりから一時3.6ドル／ポンド台に達した。これは2020年の最安値から約70%の値上がり、2013年以来の高水準となっている。

ペソ高については、年金積立金引出第2弾が始まり、すでに600万人近くが申し込み、ドル資産の売却により、ドル安ペソ高が進展する結果となっている。

エコノミストによると、国外要因としてはFRBが経済見通しを上方修正したこと、金融(緩和)政策が雇用回復まで今後も継続することなどが米ドルの供給過剰に寄与していると分析し、今後数日さらにペソ高が進展すると予測する。

(5) TPP11:当地有識者の当地主要紙寄稿

12月31日でTPP11が発効してから2年が経過する。7か国がすで承認した中、我が国の上院は不可解なことにそれを処理していない。TPP11はその発足以来論争を引き起こし、おそらくその議論のほとんどが「作り話」の影響を受けている。トランプ大統領がTPPからの離脱を決定した後、日本とチリはTPP11を主導した。その結果、投資条項と知的財産権にかかる規定が停止されたため、左派右派双方の政府の支持を得つつチリは迅速に承認できることが示唆された。しかし、それは今日まで起こらなかった。

「作り話」とは何か。それは、TPP11に署名することで国がデリケートな国益の問題を保護するため規制をかけることを妨げるということである。TPP11は他の全ての条約と同様に各国が独自の公共政策と規制枠組みを規定する権限を明示的に留保する。ISDSのように外国人投資家が差別的扱いを非難し国際機関を通じて法的措置を講じる場合、

その根拠となる外国投資へのMFN及びNT原則は、様々な貿易協定、WTO投資章に含まれる国際法の原則の一部である。

実際問題、TPP11はは各国の立法行為に干渉しない。NZ、カナダ、豪州は今年、対外直接投資(FDI)を規制する改革を推進し、各国の規制権能を保護している。メキシコは労働者の集団的保護を強化する労働改革を承認したが、TPP11はこれに対し障壁とはならなかった。戦略的セクターへの国家安全保障上の保障措置を確立するNZのFDI改革は、TPP11を承認したことによっても制限されていない。同じ状況が豪州とカナダのFDI改革でも起こった。シンガポールでは、2019年から現在まで知的財産法の改正、国際仲裁、個人データ保護などが議論されてきた。日本では、2020年に新薬やジェネリックの価格設定などに対し様々な規制を導入した。これらの事実は、TPP11は加盟国の主権及び自治権並びに国益上のリスクに直面し措置を講じる政府の権能が損なわれていないことを明らかにしている。

チリのアジア太平洋への参画を改善し、新しい機会を提供するこの協定の承認を遅らせる作り話が、世論を混乱させ続けないようにすべきである。

(6) サンティアゴ・バルパライソ高速鉄道計画の調査中止：報道

公共事業省コンセクション総局は、パンデミックの影響により二つの計画(旅客鉄道計画及び貨物鉄道計画)の双方の調査が中断されていることを認めた。チリ大手ゼネコン(シグドコッパー)と西企業(Acciona)で構成されるTVSコンソーシアムも事実と認め、エンジニアが外出し難い状況でデータを得ることは不可能でありリスクがあると認める。

同コンソのPMは、過去本調査は3回中断しており、直近は昨年12月である、公共事業省が調査を中断したことは、Covid-19の影響と考えても不可解である、政府は事態が正常化するまで入札を諦めているのかもしれない、と語った。

(7) グリーン水素開発に関し120億米ドルの提案：報道

行政機関等が進める情報要求(RFI)プロセスにおいて、グリーン水素エネルギー産業の創出に貢献すべく大規模プロジェクトの実施を加速することを目的としてCorfoによる関心聴取が実施された。Corfoによると、RFIプロセスで受理したプロジェクトの合計の投資額は、120億米ドルを超える可能性がある。

関心表明の多くは、国有財産省が進めるディエゴ・デ・アルマグロ国有地におけるイニシアチブに示されている。他の多くもアントファガスタ州とアタカマ州を立地的に評価している。提案はグリーンアンモニア、メタノール及び輸出用合成燃料の輸送と化石燃料代替に焦点が当たっている。

運用開始時期は様々であるが、年間100トン未満のグリーン水素を生産する分散型の提案もあり、年間10万トンを超える生産レベルに達すると予想されるイニシアチブもある。テラスCorfo副総裁は、我が国のグリーン水素の開発を加速したいと考えている、RFIは民間の利益と開発者及び投資家が直面する課題の全貌を知るための鍵である、と述べた。また、ジョベット・エネルギー大臣兼鉱業大臣は、この一報に祝意を示しつつ、グリーン水素はチリの生産マトリックスを変革する可能性があり、その産業は鉱業、農業、林業などの主要産業に加わる、国際市場でより競争力のあるコストで炭素フットプリントを削減

することができる、と語った。